

証券コード 5449

第47期 年度事業報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

●Contents

株主の皆様へ	01
財務ハイライト（連結）	03
決算概要及び配当予想	04
● 連結貸借対照表	
● 連結損益計算書	
● 連結キャッシュ・フロー計算書	
● 配当予想	

「2027年度大阪製鐵グループ 中期経営計画」について	05
トピックス	06
サステナビリティに関する取り組み	06
株式の状況	08
会社の概要	09
株主メモ	10



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第47期（2024年4月1日から2025年3月31日）の決算が確定いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

当期の経営成績

当期の国内経済につきましては、高水準の企業収益を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きがみられた一方、鉱工業生産の停滞や物価高の影響からくる消費マインドの悪化もあり、緩やかな回復傾向にあるものの、力強さを欠いた状況となりました。

当社の主要需要先である建設業界の需要は、資機材価格の上昇や人手不足の影響が継続し、前年より更に落ち込み、低迷いたしました。コスト面におきましても、電力会社の契約見直しによる電料の高騰に加えて、2024年の物流問題に端を発

した物流費の本格的な上昇があり、主原料である鉄スクラップ価格は一定程度低下したものの、厳しいコスト環境が継続いたしました。

当社が事業を営むインドネシアの経済につきましては、堅調な個人消費や輸出を背景にGDP成長率は5%台を維持するなど緩やかに回復いたしました。

このような環境の下、お客様の理解を得ながら販売価格の維持を図り、適正なマージンの改善を最優先課題として取り組むとともに、自助努力による徹底的なコスト改善を進めてまいりました。現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善を継続するとともに、堺工場の省エネ・省CO₂型電気炉（2025年完工）の本工事の開始や西日本熊本工場の新製品倉庫の完工など、各拠点において計画に沿った設備投資を実行してまいりました。

これら施策と並行し、サステナビリティ課題への取り組みを推進しております。人的資本強化として、従業員の給与水準の引き上げや11月には健康経営宣言を策定するなど、従業員エンゲージメント向上策を推進いたしました。環境面においては、カーボンニュートラル推進委員会を設置し、CDPの気候変動スコアの取得（B-）やGHGの間接排出量（SCOPE3）の算定に取り組むなど、2050年度カーボンニュートラルに向けた取り組みを強化しております。また、共生の森づくり活動への参画や当社に続いてグループ会社においてもマレーシアSIRIMエコラベルを取得する等、環境対応も実行しております。

インドネシア事業につきましては、鉄塔向け形

鋼の需要捕捉や高付加価値棒鋼の拡大などにより出荷量は増加し、コスト改善も進展したことで、営業利益は黒字を確保できましたが、経常利益・当期純利益は赤字が継続し、引き続き厳しい収益・財政状況が継続しております。

なお、本年1月には、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として「大阪製鐵グループ中期経営計画」を策定・公表いたしました。収益改善対策と資本効率化対策を計画し、資本効率化対策・株主還元策の一環として、本年4月に自己株式900万株を220億円にて取得しております。

今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、個人消費や設備投資は回復の動きが続くものと期待され、インドネシア経済においても、堅調な個人消費に支えられて底堅く推移するものと見込まれますが、一方で米国の通商政策を受けた世界経済の下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が継続することが想定されます。

当社の経営環境は、建設向け需要は大幅な回復は望めず、コスト面においても、更なる電力料金等の値上げも見込まれ、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の下、引き続きお客様の理解を得ながらコスト上昇も踏まえた適正マージンの確保に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策の推進に鋭意努力してまいります。最終年度となる2027年度において、売上高1,250億円、経常利益95億円、ROE5%程度の達成に向け、

商品競争力・納期対応力の発揮、国内4拠点の有機的な連携、省エネ・省CO₂型電気炉稼働による製鋼～圧延～出荷一貫の体質強化の収益改善策を実行し、加えて資本効率化対策も継続して検討してまいります。特に2025年度は、堺省エネ・省CO₂型電気炉工事の完遂や性能発揮に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

また、インドネシア事業におきましては、同国の政策転換によりインフラ開発予算が削減された影響で需要動向が不透明となっており、厳しい経営環境が継続すると想定されます。このような環境の中、製販連携強化によるプロジェクト向け拡販や大阪製鐵と一体となった事業運営強化により、事業損益及び財政状態の回復に努めます。

サステナビリティ課題についても、安全・環境・防災・品質活動を最優先課題としつつ、カーボンニュートラルやDXの推進、人的資本強化に向けた具体的な施策を検討・実行してまいります。

以上の活動に取り組み、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

谷 潤 一

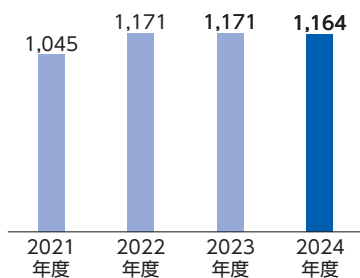
財務ハイライト（連結）

売上高

1,164億円

前期比 1% 減

(単位：億円)

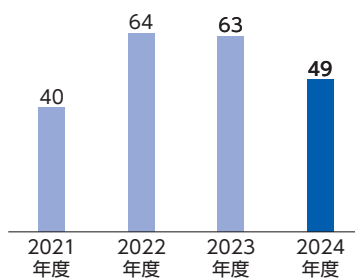


経常利益

49億円

前期比 22% 減

(単位：億円)

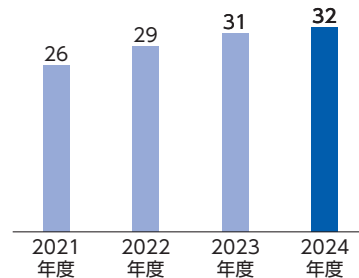


親会社株主に帰属する当期純利益

32億円

前期比 3% 増

(単位：億円)

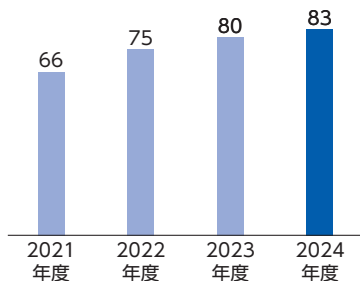


1株当たり当期純利益

83円

前期比 3円 増

(単位：円)

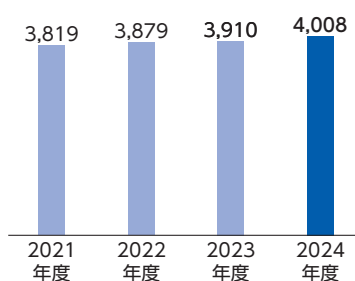


1株当たり純資産額

4,008円

前期末比 98円 増

(単位：円)

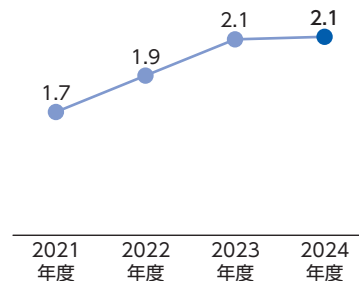


自己資本当期純利益率（ROE）

2.1%

前期比 ー %

(単位：%)



2025年度通期業績見通し 2025年度通期の連結業績予想は、売上高1,200億円、経常利益25億円を見込んでおります。

※2025年度通期の連結業績予想は、2025年4月28日に公表したものです。

決算概要及び配当予想

連結貸借対照表

(単位：億円)

期 別 科 目	前年度末 (2024年3月31日現在)	今年度末 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	1,151	1,089
固定資産	897	946
資産合計	2,047	2,035
(負債の部)		
流動負債	453	404
固定負債	50	49
負債合計	503	453
(純資産の部)		
株主資本	1,522	1,543
その他の包括利益累計額	0	17
非支配株主持分	22	22
純資産合計	1,544	1,582
負債純資産合計	2,047	2,035

連結損益計算書

(単位：億円)

期 別 科 目	前期累計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当期累計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	1,171	1,164
営業利益	70	53
経常利益	63	49
親会社株主に帰属する 当期純利益	31	32

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2024年4月 1 日
至 2025年3月31日)
(単位：億円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15
現金及び現金同等物 (※) の増減額 [431→441]	10

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

配当予想

(単位：円)

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期実績	10.0	14.5	24.5
2025年3月期実績	15.0	19.0	34.0
2026年3月期予想	未定	未定	未定

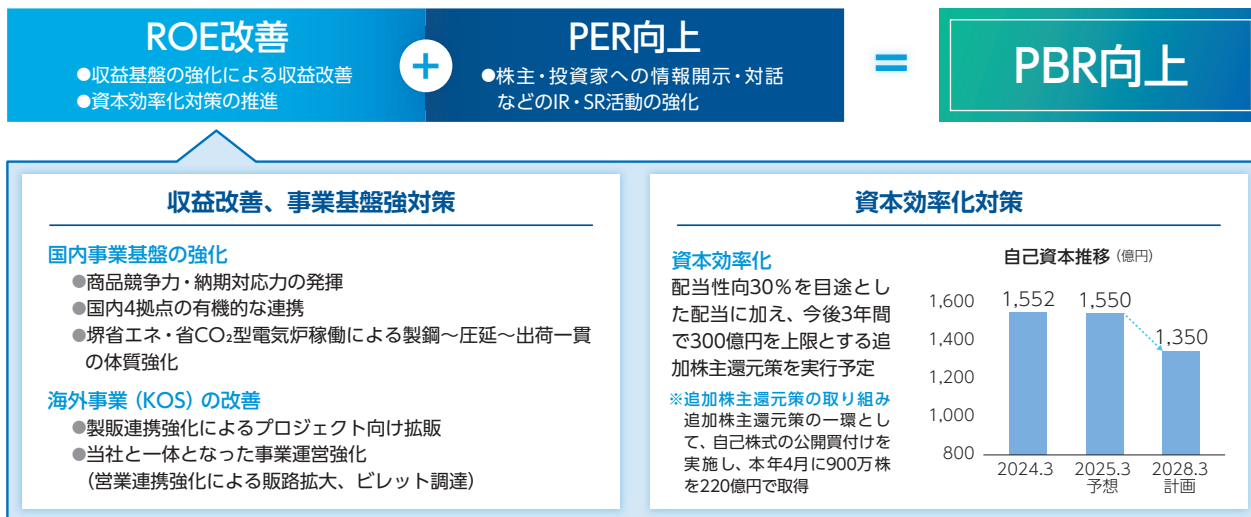
2025年3月期の配当金は、期末配当金を1株あたり19.0円とし、中間配当金15.0円と合わせて年間34.0円とさせていただきます。
なお、通期業績は2025年1月公表時に対して減益ではありますが、為替差損等の評価性損益が一過的に変動したことが要因であることから、今回の配当は2025年1月公表通りとさせていただきます。

また、2026年3月期の配当予想につきましては、需要環境や金融情勢等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向等を見極めつつ検討することとし、未定としております。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

「2027年度大阪製鐵グループ中期経営計画」について

事業環境の変化や市場から求められる指標変化も踏まえ、本年1月末に、2025年度中期経営計画を見直し、「2027年度大阪製鐵グループ中期経営計画」を策定いたしました。

▶ 収益改善と資本効率化対策



▶ サステナビリティ課題の取り組み

カーボンニュートラルに向けた取り組み

- 2050年度カーボンニュートラルビジョンに向け、省エネ設備導入等を着実に実行し、グリーン商品の拡販を推進

人的資本への取り組みとDX推進

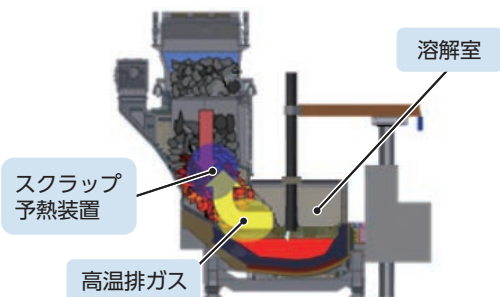
- 「人材確保と育成／社員エンゲージメントの向上」、「DE&Iの推進」、「健康経営の推進」の3つの主要施策を推進
- グループシステム統合やデジタル技術を活用した業務効率化の推進

▶ 2027年度経営指標

売上高 1,250 億円	経常利益 95 億円	ROE 5% 程度	株主還元 配当性向: 30% 程度 + 追加株主還元策: 300 億円上限/3年 (2025～27年度)
-------------------------------	-----------------------------	----------------------------	--

1 大阪事業所堺工場における省エネ・省CO₂型電気炉設備設置進捗状況について

大阪事業所堺工場のコスト競争力強化及びCO₂排出削減を目的に、省エネ・省CO₂型電気炉設備の設置を進めています。すでに既設電気炉の解体工事等に着手しており、10月の稼働に向け、引き続き取り組んでまいります。



エコアークライト概念図

2 西日本熊本工場の新製品倉庫運用状況について

西日本熊本工場は、2024年物流問題に対応するため、昨年、新製品倉庫を建設いたしました。現在、当倉庫を活用し、トラックドライバーの待機時間短縮や従業員の作業効率の改善等、計画通りの効果を発揮しております。

加えて、今般、地域住民の方々へのPRを含めた会社知名度向上を目的として、熊本県のPRキャラクター「くまモン」のイラストを採用した社名看板を設置しました。



倉庫壁面の様子▶

サステナビリティに関する取り組み

Sustainability

1 CDPスコア取得

当社は、2024年CDP質問書に回答し、「気候変動」「水セキュリティ」分野の調査において、それぞれ「B-（マネジメントレベル）」評価を取得しました。

今後の取り組みとして、GHGの間接排出量（SCOPE3）の算定や開示の充実化等を進め、スコア向上を図ってまいります。

CDP

CDP
Discloser
2024

2000年にイギリスで発足した国際的環境非政府組織（NGO）。世界中の企業や自治体から収集した環境に関する情報開示を集計・分析し、その取り組みを8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価。

2 共生の森づくり活動について

本年5月に、2回目となる「共生の森づくり活動」を実施しました。（1回目の活動は昨年12月に実施）

社長をはじめ役員・従業員30名が参加し、府職員の方々からの指導のもと、外来種の樹木伐採や不要な枝の剪定等の活動を行いました。

【協定概要】

- (1) 名称：「おおさかせいてつ さかいの森」
- (2) 場所：堺市西区築港新町地内（堺第7-3区共生の森内、約0.5ha）
- (3) 期間：2024年9月20日から2027年9月20日（3年間）
- (4) 活動内容：補植、間伐、草刈等の森林創出・整備



▲活動参加者

3 DX推進への取り組み

業務効率化を目的としたDXの取り組みとして、本年4月からミルシート（鋼材検査証明書）電子発行システムの運用を開始しました。従来、ミルシートはすべて紙で発行されていたため、仕分け・保管・発送等の業務に多くの時間と人員を要していました。しかし、当システムの導入より、当社や商社における業務負荷が軽減されるとともに、ミルシートの提供時間の短縮やお客様によるミルシートの検索・抽出作業の効率化に大きな効果をもたらしています。



4 「健康経営」に向けた取り組み

当社は、昨年11月に「健康経営宣言」を策定し、従業員の健康管理を経営的な視点で考えて実践する「健康経営」に取り組んでいます。今後も社員並びにその家族が健康であることを礎に、社会から信頼される企業であり続けられることを目指します。

株式の状況

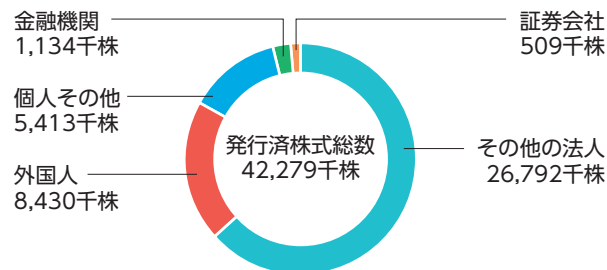
株式総数及び株主数

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	4,358名

所有者別株式分布

(2025年3月31日現在)



(注) 自己株式3,360千株は「個人その他」に含めております。

大株主 (上位10名)

(2025年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率 (注3)
日本製鉄株式会社	25,629 千株	65.85 %
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	6,346	16.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	932	2.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	698	1.79
立花証券株式会社	270	0.69
大阪製鐵社員持株会	178	0.46
株式会社日本カストディ銀行	173	0.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	157	0.40
清和鋼業株式会社	146	0.38
阪和興業株式会社	136	0.35

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記大株主には、自己株式 (3,360千株) は含まれておりません。

3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行は信託業務に係る株式であります。

会社の概要

会社概要

(2025年6月25日現在)

設 立	1978年5月15日
資 本 金	8,769百万円
営 業 品 目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール、平鋼、角鋼、異形平鋼 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	https://www.osaka-seitetu.co.jp
本 社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
大阪事業所 堺 工 場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
大阪事業所 恩 加 島 工 場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 TEL.06-6552-1441 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
岸 和 田 工 場	〒596-0013 大阪府岸和田市臨海町11番地 TEL.072-423-5151 (代)
東 京 支 店	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目8番17号 (新槇町ビル5階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋営業所	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡昭和通ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

取締役及び監査役

(2025年6月25日現在)

代表取締役社長	谷 潤 一
常務取締役	関 野 孝 志
常務取締役	水 谷 友 則
取 締 役	今 中 一 雄
取 締 役	石 川 博 紳
取 締 役	松 沢 伸 也
取 締 役	佐 藤 光 宏
常勤監査役	沖 垣 佳 宏
監 査 役	高 見 秀 一
監 査 役	杉 本 茂 次
監 査 役	後 藤 貴 紀

- (注) 1. 取締役 石川博紳、松沢伸也、佐藤光宏の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役 高見秀一、杉本茂次の各氏は社外監査役であります。

執行役員

(2025年6月25日現在)

上級執行役員	新 井 康 久
上級執行役員	廣 口 貴 敏
執 行 役 員	岩 谷 達 雄
執 行 役 員	堀 井 和 弘
執 行 役 員	中 原 靖 之
執 行 役 員	白 井 竜 治

事業年度

定時株主総会開催時期

基準日

株主名簿管理人

郵便物送付先

同取次所

1単元の株式の数

公告の方法

上場証券取引所

毎年4月1日から翌年3月31日

毎年6月下旬

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

100株

電子公告(当社ホームページに掲載)

※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

東京証券取引所スタンダード市場

- ・住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例) 60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。

※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取いたします。

※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

*下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



<https://www.osaka-seitetsu.co.jp/>

 **大阪製鐵株式会社**



UD
FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基
き、より多くの人に見やすく読みまちがえに
くいデザインの文字を採用しています。